

明けましておめでとうございます
 本年もよろしくお願いたします



中林よし子
前衆議院議員



久米けいすけ
前県会議員



藤本ひろし



山田やすゆき



大西明子

岩国民報

発行所
 日本共産党東部地区
 岩国市委員会
 岩国市山手町4
 3-5
 22-2245
 1月号

市議会議員
 大西明子
 山田泰之
 藤本ひろし

お読みください
 日刊 月 2900円
 日曜版 月 800円

平成十六年十二月岩国市議会は、十二月一日から二十一日まで開かれまし
 た。主に、平成十五年度岩国市一般会計歳
 入歳出決算の認定について審議が行な
 われ、三八九億六七八〇万円の歳出決
 算、七億四三三三万円の黒字。台風十
 六号、十八号による被害に対処するた
 め、三億七五九万円の専決処分が報告
 され、十二月補正として、二億七七一
 万三千円が決まりました。

大西議員の一般質問

愛宕山開発事業 土砂販売事業で “約81億円の逆ザヤか”

山口県と県住宅供給公社、岩国市は、
 国と埋立用土砂価格に関する覚書と確
 認書を交わしています。
 確認書は埋立用土砂の基準価格は一
 立米（ほぐした状態）2000円とす
 る。内訳は棧橋渡しで1600円、海上
 運搬費400円となっています。移設
 事業開始から二〇〇二年度までは、販
 売単価と調達原価は同じで1730円

1850円代で推移。ところが二〇〇三年度は販売単価は2
 253円、調達原価は3146
 円で16億6185万円の逆ザヤ
 です。大西議員は土砂搬入残量
 は734万4200立米あり、
 このまま単価が変わらなければ、
 逆ザヤは65億2165万円
 になり、二〇〇三年度と合わせ
 ると81億8千万円の逆ザヤにな
 り重大事態になる。国の事業で
 ある沖合い移設に必要な土砂搬
 出は生産原価を保障するのは当
 然であり、県民・市民に負担を
 押し付けることは絶対に許され
 ないと、今後の単価交渉に
 ついて質問。

二〇〇三年度の単価交渉につい
 ても強力にこれからも交渉する
 と答弁。
 大西議員のその他の一般質問は
 左記の通りです。

庁舎建設事業費SACO関
 連の補助金について
 CH-53Dヘリコプターの運
 用に当たつての市長の姿勢
 について
 介護保険制度野見直しにつ
 いて
 クロコゲグモの対策につい
 て



山田議員の一般質問

住民不在の合併 住民投票を求める

七月に開催された地域説明会
 は市内二四会場、1278名（こ
 の内、市会議員176名複数参
 加）で、実質1100余名の参加
 者でとても十分といえるもの
 はなかった。

二月に開催が予定されている
 8市町村の地域説明会は、市民
 に十分な情報を提供し、場所、回
 数を多くすること。説明会場
 は参加者に理解できる言葉で説
 明すること。又、現在進められ
 ている合併論議は市民不在で進
 められており、市町村合併とい
 う岩国市の将来を決める重要な
 問題は「住民投票」で決めるべ
 きだと質問しました。

市長は、七月に開催した地域
 説明会のように二二地区自治会
 連合会単位で実施するのは日程
 的に困難とし、開催日程、場所
 等については協議会スケジュー
 ル等と関連があるので現在検討
 中と答弁しました。
 現状では、合併自体の是非を
 云々という意見は少なく、合併
 の必要性は十分に認識されてい
 るものと理解している。

従って住民投票を実施する必要はないと考えていると答弁しました。

山田市議は、地域説明会に、市長、助役がそれぞれ分担して、できるだけ多くの会場で実施すべきであり、市町村合併は岩国市の将来を決めるきわめて重要な問題だと再度指摘し、重ねて市民の判断を仰ぐべきだと、「住民投票」の実施の提案を行い、その実現を求めました。

そのほか、災害対策、アルゼンチンアリ対策、社会福祉協議会の運営について質問を行なっていました。



日本共産党市議団と党東部地区委員会は、十二月二十一日に市民要望をまとめ、05年度の予算に反映するよう岩国市長に申し入れました。(写真)

藤本議員の一般質問

厚木基地と

NLPの岩国移転

阻止を

藤本市議は基地、住宅リホーム制度、学童保育などを取り上げました。

厚木基地とNLPの岩国移転が日米政府で協議されていることについて、この問題がソ連崩壊、9・11後のアメリカの世界戦略に基づく米軍の再編であること。米軍の司令部機構を日本に持つてきて、日本をハブ基地化すること。自衛隊を本格的に米軍に組み込み、より実践に対応できるようにすることなどを狙っていると指摘しました。

岩国市が重大な決意を持って反対すること、そのためにも公式に要請されないうちに文書で関係機関や米軍に申し入れよと迫りました。
又、基地問題へ対する岩国市としての基本姿勢について大和市や綾瀬市を市議団で視察・調査してきたことを紹介しながら「基地の整理・縮小、返還」に改めよと追及しました。

市長は「機能強化・NLPには反対」との答弁にとどまりました。

住宅リホーム助成制度を

藤本市議は、市民が住宅をリホームする場合に工事費の5%（限度額10万円）を助成する制度を創設するよう求めました。

この制度導入によって数百万円から1千万円程度の財源で、数億円の経済効果を挙げることが出来る。不況にあえぐ中小業者や市民も助かる一石二鳥にも三鳥にもなる。是非導入をと迫りました。



平成十五年度決算に

反対しました

日本共産党市議団は従来から岩国市に大きな財政負担を強いことが明らかにな愛宕山開発関連事業は、基地沖合い施設に連動した事業で「基地拡大強化」で当初予算の審議においてもこの事業の計画は完全に破綻していると指摘。事業の抜本的な見直しを求めました。

「基地沖合い移設対策費」など基地政策は、岩国市民の平和と安全より米軍や国の方針が優先されており反対です。同和対策推進団体補助金等について、岩国市、部設置条例の一部改正する条例で「同和課」を廃止し、人権の啓発及び同和事業と改めたが、内容は旧態依然。同和行政に関する事業の廃止を求めました。

工業用水使用条例について、二四九四万二千円が「株式会社クレシア」に助成されています。

日本共産党市議団は、「工業用水使用促進条例」は特定の企業を優遇する条例として当初から反対してきました。

地方自治体は市民の暮らしや教育、福祉の充実を図るために全力をあげるべきです。

経済常任委員会

10時16分から13時46分まで空転

11月12日、経済常任委員会視察の最終日。横須賀市を行政視察した際、横須賀市当局から「中心市街地活性化」についての説明の途中、中塚一廣、貴船齊両議員が退席しました。この

点について山田議員は委員長(前野弘明)に説明を求めたが委員長は直ぐに協議会に切り替えると共に休憩を宣言しました。

委員会再開後、両委員は「自衛艦隊指令部を表敬訪問した」と弁明、委員長は不手際があったとし、両委員と私は議長から厳重注意を受けたと陳謝しました。

中塚、貴船両議員の行動は、公私混同もはなはだしく、これを許可した委員長の責任も重大です。